

経営内容、基本的なことはいつも正式決定されていない 並行在来線新会社出資の補正予算、討論でも問題点浮き彫りに

6月議会は24日、上程された議案をすべて可決し閉幕しました。

今議会で最も議論が多かった並行在来線会社設立出資金を含む一般会計補正予算については、日本共産党議員団が本会議でも修正案を提出しましたが、賛成は日本共産党議員団だけで否決されました。

しかし、これまでの質疑だけでなく、本会議での討論でも問題点が浮き彫りになり、今後の動向を注視していかなければなりません。

以下、24日の本会議で注目された平良木議員の討論のうち、大要を紹介します。

【議案第98号平成22年度上越市一般会計補正予算(第1号)に対する修正案への賛成討論および原案への反対討論】

このたびの補正予算には、並行在来線の開業に向けて、設立される経営主体に出資を行うために、1565万円が計上されています。この点は、総括質疑でも指摘したとおり、県の並行在来線開業準備協議会による経営計画の策定や公表がまだ行われていない段階であること、JR



Rによる経営継続あるいは経営参加を求めるときと、その運動の機運に影響を与えかねない行動であることなどが指

摘されており。

何よりも、設立される経営主体の全体像や将来見通しなどがほとんど明らかにされないまま、出資のみを先行するということは、市民の財産である予算の使い方として、きわめて不適当であります。

このほかにも、首をかき上げたくなる事実がいくつもあります。委員会議議などの中で、見過ごすことのできない問題点が明らかになりました。

ひとつは会社設立についての4つの自治体による合意文書がそもそも存在しないという事実、2つめには、出資金の額は決めたものの、経営内容については基本的なことが何一つ正式決定を見ていないという事実。3つめに、経営計画をだれが作るのかをめぐって、県並行在来線開業準備協議会の事業計画と市の説明に大きな隔たりがあるという事実。さらに、経営委員会では、今後の地元負担が当初予想されていた386億円から大幅に増額する見込みであることが議論されたという事実。これらのことは、資金計画をかなり綿密に立てた上での立ち上げでないこと、経営主体自体が立ちゆかなくなりかねないことを示しています。

このように、市民の目からはまるで見えない形で、設立のための出資だけが先行するという今回の提案は、きわめて問題であります。

JRによる経営継続あるいは経営参加を求めると同時に、あらゆることを想定して経営主体の設立も着実に進んでいくという主張はある程度理解できます。しかし、こと出資を伴う



【ドクゼリ】セリ科。6月、湿地帯などで小さな白い花を咲かせます。背丈は1メートル近くになります。見た目はきれいです。名前の通り、毒草です。大きくなった時は普通のセリとの違いがはっきりわかります。小さな時が要注意。20日、原之町にて撮影。

以上、その出資がどのようなところにされ、どのように使われるかを市民の前にしっかりと明らかにすることがまず必要であります。単に開業準備という抽象的な表現ではなく、資金計画をも含めた実際の事業内容をきちんと明らかにした上で出資予算を決めるのがすじではないでしょうか。

この補正予算案に対する修正案は、こうした問題を解決するため、一時予備費として計上し、機が熟した際に必要に応じて予算化するという提案であり、現在の段階でとるべき最良の方法であると考えます。従って、一般会計補正予算については、並行在来線対策事業に關し一時留保するという修正案に賛成し、原案に反対するものであります。



私の一般質問は予定が早まり、18日に行われました。市の平和施策、口蹄疫対策、戸別所得補償制度、第三セクター問題で市長の見解を問いました。内容は次号で報告します。

なお、市議会のホームページでは動画でご覧いただけます。